

安全データシート

制定日:2013年6月12日
改訂日:2022年9月9日

1. 化学品及び会社情報
化学品の名称(製品名)
推奨用途
会社名
住所
電話番号

ジエチレングリコールエチルエーテル
試験研究用
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
CB0287

整理番号

2. 危険有害性の要約
GHS分類

物理化学的危険性
健康に対する有害性
ラベル要素
絵表示又はシンボル

引火性液体:区分4
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性:区分2A



注意喚起語
危険有害性情報

警告
燃焼性

注意書き

強い眼刺激
【安全対策】
炎や高温のものから遠ざけること。
適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
取扱い後は手をよく洗うこと。
【応急措置】
火災の場合:適切な消火方法をとること。
眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合:医師の診断、手当てを受けること。
【保管】
換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
【廃棄】
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報
化学物質・混合物の区別
化学名
別名
化学物質を特定できる一般的な番号
化学式又は構造式
含有量
官報公示整理番号(化審法、安衛法)
その他

化学物質
ジエチレングリコールエチルエーテル
ジエチルカルビトール, ビス(2-エトキシエチル)エーテル
CAS RN:112-36-7
(C₂H₅OCH₂CH₂)₂O
95%以上
(2)-433, (7)-1321
HSコード:2909.19

4. 応急措置

吸入した場合
皮膚に付着した場合
眼に入った場合

気が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
水と石鹼で洗うこと。
皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
口をすすぐこと。
気が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚:発赤、皮膚の乾燥
眼:発赤

飲み込んだ場合

予想される急性症状及び遅発性症状

5. 火災時の措置

適切な消火剤
使ってはならない消火剤
特有の危険有害性

泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
該当情報なし。
引火性の高い液体および蒸気。
消火後再び発火するおそれがある。
火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
危険でなければ火災区域から容器を移動する。
容器が熱に晒されているときは、移動しない。
安全に対処できるならば着火源を除去すること。
適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

特有の消火方法

消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具
および緊急措置

全ての着火源を取り除く。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外の立入りを禁止する。
密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に放出しないこと。
不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
危険でなければ漏れを止める。
すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

環境に対する注意事項
回収・中和

封じ込め及び浄化方法・機材
二次災害の防止策

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策
局所排気・全体換気
安全取扱い注意事項

消防法の規制に従う。

局所排気、全体換気を行う。
炎や高温のものから遠ざけること。
適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
取扱い後は手をよく洗うこと。
10項に示す混触危険物質との接触を回避する。

接触回避

保管

技術的対策
保管条件
容器包装材料

消防法の規定に従う。

換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
ガラスなど

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

管理濃度
日本産衛学会
ACGIH

未設定

未設定

未設定

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には、適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。
ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

保護具

呼吸器の保護具
手の保護具
眼の保護具
皮膚及び身体の保護具
衛生対策

適切な呼吸器保護具を着用すること。

適切な保護手袋を着用すること。
適切な眼の保護具を着用すること。
適切な保護衣を着用すること。
取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

色
臭い
融点/凝固点
沸点又は初留点及び沸点範囲
燃焼性
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界
引火点
自然発火温度
分解温度
pH
動粘性率(粘度)
溶解度

液体

無色

該当情報なし

-45 °C : Howard (1997)

188 °C : Merck (14th, 2006)

液体

該当情報なし

71 °C (CC) : ICSC (2004)

174 °C : ICSC (2004)

該当情報なし

該当情報なし

1.4mPa·s(20°C)

1.00E+006 mg/L (20 °C exp) : Howard (1997)

エタノール、有機溶媒に易溶;エチルエーテルに溶解 : HSDB (2007)

n-オクタノール/水分配係数

log Kow = 0.39

蒸気圧

0.000427 mmHg (25 °C) : Howard (1997)

密度及び/又は相対密度

0.91g/cm³(20°C)

蒸気密度

5.6 : Sax (11th, 2004)

10. 安定性及び反応性

安定性

危険有害反応可能性

法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる
爆発性過酸化物を生成することがあると推測される。強力な酸化剤と反応する。

避けるべき条件

該当情報なし

混触危険物質

酸化剤

危険有害な分解生成物

爆発性過酸化物

11. 有害性情報

急性毒性

経口: ラットLD50値: 4970 mg/kg (ECETOC TR No.95 (2005))。(GHS分類: 区分外 (JIS分類基準))

経皮: ウサギLD50値: 6700 µL/kg (6070 mg/kg) (RTECS (2008))。(GHS分類: データ不足で分類できない。)

皮膚腐食性・刺激性

該当情報なし。(GHS分類: 分類できない)

眼に対する重篤な損傷・刺激性

ウサギに50 mgを点眼した試験で、中等度の刺激性 (moderate irritation) (ECETOC TR 95 (2005))。(GHS分類: 区分2A)

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性: 該当情報なし

生殖細胞変異原性

皮膚感作性: 該当情報なし

エームス試験で陰性 (NTB DB (Access on Jul. 2010))。(GHS分類: in vivo 試験のデータがなく分類できない。)

発がん性

該当情報なし

生殖毒性		ウサギの器官形成期に経口投与した試験において、高用量群（400 mg/kg）で母動物の症状が最も強く現れたが、胎仔の生存に影響は見られず、吸収および胎仔死亡も群間で差はなく、その他の発生指標にも影響がなかった。さらに、外観、内臓および骨格の検査所見でも胚および仔の形態発生に著しい変化は見られなかった（NTP TER 87060（1987））。さらに、マウスの器官形成期に経口投与による試験では、用量の上昇とともに母動物の死亡が増加したが、仔の発生指標に投与の影響はなく、各群とも重度の奇形の発生率は低く、用量依存性も見られなかった（NTP TER 86059（1987））。以上の結果より、仔の発生に対する悪影響は認められないが、親動物の生殖能および性機能に及ぼす影響に関しては不明なため「分類できない」とした。
特定標的臓器・全身毒性 （単回ばく露）		該当情報なし。（GHS分類：分類できない）
特定標的臓器・全身毒性 （反復ばく露）		ラットに飽和蒸気として400 ppm/17hr/日を17日間吸入ばく露（1日6時間・90日補正濃度：0.844 mg/L）した結果、剖検では著しい変化は見られなかったが、症状として落ち着きのなさを呈した（ECETOC TR 95（2005））との情報があるのみで他に詳しい記載がない。なお、妊娠動物の器官形成期に経口投与した試験で、ウサギ14日間投与で400 mg/kg/day（90日補正用量：62.2 mg/kg）で運動失調、昏睡、呼吸困難の毒性症状が現れ（NTP TER 87060（1987））、マウス10日間投与300～4500 mg/kg/day（90日補正用量：33.3 mg/kg以上）では中枢神経系機能が非常に鋭敏になり、投与動物の大半に運動失調、昏睡、し眠の症状が見られた（NTP TER 86059（1987））など、中枢神経系への影響を示唆する報告があるが、試験は妊娠動物を使用しており、投与期間も短いため分類の根拠としなかった。（GHS分類：分類できない）
誤えん有害性		該当情報なし
1 2. 環境影響情報 生態毒性	短期 （急性）： 長期 （慢性）：	魚類（コイ科）及び甲殻類（カイアシ）による96時間 LC50 > 100 mg/L（HSDB, 2007）である。（GHS分類：区分外） 該当情報なし
残留性・分解性 生態蓄積性 土壌中の移動性 オゾン層への有害性		難分解性 該当情報なし 該当情報なし 当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
1 3. 廃棄上の注意 残余廃棄物		廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容を完全に除去すること。
1 4. 輸送上の注意 国連番号		—
品名（国連輸送名）		—
国連分類		—
容器等級		—
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策		輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
国内規制がある場合の規制情報 陸上輸送		消防法の規定に従う。
海上輸送		船舶安全法の規定に従う。
航空輸送		航空法の規定に従う。
応急措置指針番号		—
1 5. 適用法令 化学物質管理促進法（PRTR法） 毒物及び劇物取締法 労働安全衛生法		指定化学物質に該当しない 毒物及び劇物に該当しない 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物〔ジエチレングリコールジエチルエーテル〕〔施行令別表9〕（2026年（令和8年4月1日）以降） 危険性又は有害性を調査すべき物〔ジエチレングリコールジエチルエーテル〕（2026年（令和8年4月1日）以降） 第4類引火性液体第三石油類水溶性液体 有害液体物質（Z類物質）
消防法 海洋汚染防止法		
1 6. その他の情報 参考文献		安全衛生センターHP Merck Index 14th NITE-CHIRIP（製品評価技術基盤機構HP）

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。